

第 120 回理事会(令和 7 年 5 月 28 日)承認可決

第 13 回定時評議員会(令和 7 年 6 月 18 日)承認可決

令和 6 年度 事業報告

事業年度 自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 3 1 日

公益財団法人 河野臨牀医学研究所

東京都品川区北品川 1 丁目 28 番 15 号

令和6年度事業報告

1. 法人の概況

(1) 沿革

- ・昭和27年9月1日骨関節結核の科学的微生物学的療法研究と医療への適用助成等を目的として、品川区において財団法人河野臨牀医学研究所を設立
- ・昭和36年10月24日リウマチ研究、変形性関節症等の学術研究を主体とするよう寄付行為を変更し、東京都の所管から文部省・厚生省共同所管に移管
- ・平成18年3月附属第三北品川病院増改築竣工
- ・平成25年4月1日内閣総理大臣の公益認定により現在の公益法人に移行
- ・平成30年6月1日品川区小学校跡地における文化教育機能充実及び地域包括ケアシステムの構築を目的とするプロポーザル方式（公募型、定期賃借）において選定され、品川リハビリテーションパークを建設（同施設内にリハビリテーション病院移設、介護老人保健施設新設、品川区立大崎図書館移設）

(2) 定款に定める目的

難病研究及び臨床医学研究を行い、その成果の普及を図るとともに、地域保健医療の確保と質の向上に関する事業を行い、もって医学の発展と地域の福祉増進に寄与することを目的とする。

(3) 事業内容（公益目的事業）

（定款に定める事業内容）

難病研究及び臨床医学研究、研究成果の普及、地域において安心して暮らせるための救急医療を中心とした事業、地域の高齢者に密着した医療を行う事業、地域における保健予防を中心とした事業、目的を行うために必要な研究所並びに医療施設等の設置及び運営、目的を行うために必要な事業。

（公益目的事業）

- ・「難病その他治療困難な疾患の医学的研究事業」

医療現場で提起された研究課題についてP D C Aサイクルを通して、「基礎医学研究」、「臨床医学研究」、「予防医学研究」、「研究成果の普及・啓発事業」、「教育・研修事業」を研究所、病院、介護老人保健施設、北品川クリニック（予防医学センター）すべてを研究実施施設として一体となった研究事業を行う。

(4) 主たる事務所、附属施設の状況

主たる事務所は、北品川一丁目の財団本部（附属北品川クリニックと同じ棟）。

附属施設は、北品川三丁目の研究所（基礎医学）並びに第三北品川病院（急性期）、北品川五丁目の品川リハビリテーション病院（回復期・慢性期）と介護老人保健施設ソピア御殿山及び北品川一丁目の北品川クリニック（健診等）。

(5) 役員等に関する事項

任期中辞任した評議員の交代として6月1名補充。11月評議員の1名が衆議院議員に当選し厚生労働政務官に就任したことで退任となった。

会計監査人は、引き続き清泉監査法人。

(6) 職員に関する事項

・職員数は、619名（うち常勤460名、平均年齢39.2歳）。前年比増加した理由は、リハビリテーションのセラピスト増員による。

・法人内労働組合は結成されていないが、労使関係は円滑に推移している。

2. 事業の状況

(1) 事業の経過

当期決算は、経常収益が4,975百万円（前年同期比0.6%減、事業収益が171百万円増加するも、コロナ補助金等が210百万円減少）、経常費用89百万円増加により経常増減額は前年同期比118百万円減の△449百万円と減収減益になった。

本年度の医療を取り巻く環境は、COVID-19流行以来の受診控えが定着、同疾患が前年度5月8日に5類感染症移行となり、病床確保補助金等の助成措置がなくなる一方で同疾患によるクラスター発生、ワクチン接種希望者の大幅減少があり、更に経済回復・少子高齢化背景の医療スタッフ確保難・人件費関連費増加、物価高騰等と厳しさを増した。加えて、急性期を担うべく今後の対策として、昭和医科大学脳神経外科と連携を強化し、脳卒中センター化を図り、構築等の費用先行で進めた。効果がでてきてはいるがまだこれからの段階。一方コスト削減がスタッフ確保力弱い当財団は苦慮、対策が遅れ赤字が拡大した。

危機意識をもって経営体制の再構築、医療体制の見直しに着手している。

(2) 事業の成果

ア 基礎医学研究

(ア) 以下の原著論文2編が独誌①あるいは米誌②に掲載された。

① Yamazaki T and Tokiwa T. Suppressive effect of isofraxidin on the overexpression of IL-6 and its molecular mechanism in a TPA-treated human hepatocellular carcinoma cell line, HuH-7. *Naunyn-Schmiedeberg's Archives of Pharmacology* <http://doi.org/10.1007/s00210-024-03394-z> (2024).

② Tokiwa T, Yamazaki T and Yokoyama T. Chlorogenic acid suppresses the expression of matrix metalloproteinase-7 and cell invasiveness to almost the same extent as isofraxidin in human colorectal cancer cells. *In Vitro Cellular & Developmental Biology-Animal* 61:206-213 (2025)

(イ) 炎症性サイトカイン誘導性 PAI-1 の発現に及ぼすイソフラキシジンの抑制効果とその分子メカニズムについて

プラスミノゲンアクチベーターインヒビター1 (PAI-1) は、血液線溶系の阻害因子である。PAI-1 の血中での増加は、血栓の形形成と安定化、そして血管の損傷をもたらす。特に動脈硬化や糖尿病患者、最近では新型コロナウイルス感染性肺炎の患者の血中で PAI-1 の濃度が高い傾向が認められ、病態との関連性が指摘されている。

PAI-1 の発現は、炎症時に多量に産生される各種炎症性サイトカインにより誘導されることが明らかになっている。以上のことから、炎症性サイトカイン誘導性の PAI-1 の発現の抑制は、血管障害をもたらすこれら疾患の治療に繋がる可能性が期待できる。その一方で、植物由来成分における PAI-1 の発現抑制効果について調べた報告は殆んどない。

我々はこれまで、エゾウコギの代表的成分であるイソフラキシジンの炎症性サイトカイン IL-6 の抑制効果について検討し、論文発表を行った。

今年度からその継続研究として、イソフラキシジンの炎症性サイトカイン誘導性 PAI-1 の発現に及ぼす抑制効果について研究を進めている。

現時点では、ヒト肝癌細胞株 HuH-7 及び HepG2 においてイソフラキシジンが IL-1 β 誘導性の PAI-1 の発現に対して抑制傾向を示すことを見出している。今後はイソフラキシジンによる抑制効果をより詳しく調べていくと同時に、その分子メカニズム (MAPK 及び NF- κ b 等の細胞内シグナル伝達経路への影響) についても調べていく予定である。

(ウ) エゾウコギ含有成分イソフラキシジン及びクロロゲン酸の肝癌幹細胞に対する抑制効果

癌幹細胞は、癌細胞集団中に僅かに含まれており、抗癌剤抵抗性、癌の再発、悪性化に関与すると考えられている。それゆえ最近では、癌幹細胞は癌治療における新たな標的の一つとされている。特殊な培養液を用いての三次元培養により形成される癌細胞の塊 (スフェア) は、生体の主要に近いモデルとされており、これにはガン幹細胞が濃縮されていると考えられている。本研究は、このスフェアを癌幹細胞モデルとして用い、我々がこれまで研究してきたイソフラキシジンを始めとするエゾウコギ含有成分の癌幹細胞抑制効果について調べるといものである。

これまでのところ、ヒト肝癌細胞株 HuH-7 及び HepG2 を一般的な培地 (DMEM/F12 及び RPMI-1640 に bFGF, EGF, B27 を添加) 及び幹細胞の未分化維持培地 (StemFit) で三次元培養することにより、それぞれから特徴的なスフェアが得られることを確認している。

今後は、これらスフェアの癌幹細胞としての特徴や悪性度について調べていきたいと考えている。スフェアの癌幹細胞としての特徴が明らかになり次第、イソフラキシジン等の癌幹細胞抑制効果 (スフェア形成能、癌幹細胞関連遺伝子及び病態関連遺伝子に対する影響) について、調べていく予定である。

(エ) その他

- ・臨床医学研究、予防医学研究と一体的に研究を推進し、臨床研究の質の向上を図るため、引き続き当財団の臨床医学研究者の育成に努めた。

- ・日本ヒト細胞学会英文誌 (Human Cell) のレフリーである研究所長による論文審査への協力及び日本組織培養学会の運営協力を継続した。

イ 臨床医学研究

安全・安心で質の高い医療を提供すべく、病院と研究所の緊密な連携のもと、医療現場の課題を研究にフィードバックし、病気の予防・診断・治療方法の改善、患者のQOL向上、家族等の環境因子にも配慮した臨床研究を進めた。ここで得た研究成果については、学会等での発表を行った。

(ア) リハビリテーション研究

- ・東京慈恵会医科大学リハビリテーション医学講座と連携して「TMS (経頭蓋磁気刺激) 治療」及び「A型ボツリヌス毒素治療脳卒中後の手指麻痺の治療 (NEURO®)」の臨床効果の研究を引き続き進めた。
- ・TMSで用いる治療器を、神経損傷者の機能回復や痙縮軽減として用いる (反復性抹消磁気刺激) ための倫理承認を申請し、実施者である職員への研修と臨床活用を開始した。
- ・3Dプリンターによる多様な自助具の作製や、しびれに対する電気刺激療法等新たな活用を模索し、経過や症例結果について学会発表を行った。

(イ) 治療研究

- ・特異な動脈瘤の治療に関し2件発表した。
- 日本脳神経外科学会データベース研究事業 (JND) に協力している。
- ・変形性関節症等に対する先進的な治療法である、PRP治療及びPRF—FD療法の治療と臨床効果の研究を進めた。
 - ・2型糖尿病とアルブミン尿の検証など糖尿病の治療・合併症に係る臨床研究及び骨粗鬆症等の研究は継続して進めた。

(ウ) 看護研究

看護介護研究においては、脳卒中等の術後の患者のQOL向上の研究等、日々の看護介護課題を見だし、基礎医学研究者の協力を得て、患者の満足度向上に向け科学的分析、エビデンスに基づく看護介護方法の開発等を引き続き進めた。

(エ) 治験

新型コロナウイルス感染症が収まらないことから、本年度も新規契約は中止とした。合同治験審査委員会には参画した。

ウ 予防医学研究

研究テーマ「労働者の健康改善 プレゼンティーズム」

労働者の健康改善を、プレゼンティーズムの観点から研究を行ってきた。
現在、労働衛生分野では労働生産性の観点からもプレゼンティーズムへの関心が高まっている。

プレゼンティーズムという言葉は、「心身の健康問題を抱えながら出勤し、パフォーマンスを発揮できないまま働いている状態」という意味で用いられている。労働者が健康問題を抱えたまま勤務し続けることは、労働生産性の問題だけでなく、労働者自身の将来的に大きな疾患に結び付く可能性を示している。

プレゼンティーズムを認める労働者でよく聞かれる自覚症状、頭痛、腰痛、睡眠不足等を呈しての継続勤務は、明らかに本来の健康状態ではないと考えられる。

これまで、附属北品川クリニック関係先事業所では、

1. 現在のプレゼンティーズムについてのアンケート実施
2. 上記1に関してどのような健康問題があるかについて、頭痛、腰痛、睡眠不足のアンケート実施

以上2種類のアンケートを実施し、労働者の状態の程度に合わせて健康相談を行い、症状の早期改善を図る研究を進めてきた。

その結果、自覚症状として認識しやすい頭痛、腰痛については比較的早期に医療機関受診が行われているのに対し、睡眠不足については、ご本人が経過を認識しにくいという問題点があり、結果的に医療機関受診が遅れているという結果を認めた。

近年、健康や医療に関する情報を探したり、活用したりする能力として、ヘルスリテラシーという言葉が用いられているが、睡眠不足については、生活記録として起床、睡眠の日々の記録がないとご本人も認識できない。

プレゼンティーズムの認識は、労働者のヘルスリテラシーを高めるために有用と考えられるが、睡眠については、日々の生活記録が重要と考えられた。

労働者が休職や病休に至るような健康悪化を防ぐためには、今後ともプレゼンティーズムの段階からの健康維持対策が重要と考える。

その疾患予防体制の確立を目指して、今後も研究を継続していきたい。

エ 研究成果の普及・啓発

- ・当財団による研究成果をまとめた紀要令和5年度版（年報 Vol.73、英文機関誌 Vol.39）を4月1日に刊行し、全国の病院、大学、研究機関等へ配布した。
- ・新型コロナウイルス感染症収束化に伴い、研究発表を進め、学会発表、論文発表を年間で16件行った。
- ・品川区にて、地域住民対象の健康講演会で脳の未来を守るための健康講座及び東京医療保健大学看護学部学生に対し老年看護の講演を実施、地域での

防災訓練協力として、「ちびっこ祭り&親子での防災訓練」にて AED 使用方法等について支援活動を行った。

- ・各種媒体等での発表による研究成果の普及活動のほか、受診者向けには、専門外来において疾患・検査等の情報及び予防に活かしていただくために、「外来インフォメーション」提供等の情報発信を引続き行った。

オ 教育・研修

- ・第64回河医研医学会総会（研究発表会）を令和6年12月12日開催、ポスターセッションと口述発表にて17題の発表を行い、活発な議論がなされた。（内外から138名が出席）
- ・東京都による地域リハビリテーション普及事業に参画し、企画や実施を通じて近隣地区のリハビリテーション事業の運営支援を行った。
- ・救命救急士再教育実習を2月に再開した（3名）。リハビリテーション臨床実習（25名）、看護学校4校の49名に対し看護実習及び介護実習（6名）を行った。身障者就労支援として都立の特別支援学校生徒職場体験や中学生職場体験についても協力した。
- ・品川ケア協議会の品川区委託の介護職員等に対する研修を支援した。

3. 附属施設の運営

(1) 附属第三北品川病院

- ・当財団が進める都市型地域包括ケアの急性期医療を担う病院として、地域のニーズを充足し、安心安全で質の高い医療を提供することで地域に貢献した。
- ・当年度の病院の事業収益は2,092百万円（前年同期比12.5%増）、経常増減額は△303百万円（前年同期比29百万円減）と増収減益になった。
- ・オペ室、医療器機等を整備し、昭和医科大学脳神経外科と強力な診療体制を構築、東京都一次脳卒中センター（DSC）に指定され、下期から本格的稼働だが前年比大幅な増収となった。
整形外科等の医師体制見直し、オペ力強化が立ち遅れ、費用先行となった。
- ・変形性膝関節症等に対する先進的な治療法でPRP療法及びPRF-FD療法方に引き続き取り組んだ。今後呼吸器等地域のニーズに応じた医療体制の強化を図る。
- ・救急受入台数は1,116台増の4,077台と前年同期比38%と大幅に増加した。今後一層の受入促進を図る。

(2) 附属品川リハビリテーション病院

- ・地域包括ケアの中心的機能を果たすべく、内外連携を強化し、質の向上に取り組んでいる。
- ・当年度の病院の事業収益は、1,548百万円（前年同期比1%減）、経常増減

額が 110 百万円（前年同期比 22 百万円減）となった。

病床利用率は、123 床と病床利用率は 95%とほぼ満床状態である。

- ・新型コロナウイルス感染症患者の病態に応じた転院受入れ（回復期支援病院）に認定され積極的に転院受け入れを行う仕組みづくりに協力した。
- ・引き続き新型コロナウイルス陽性者に対する東京都の宿泊療養施設及び高齢者等医療提供施設に、東京都及び東京都医師会の要請に基づき医師を派遣した。能登震災にも派遣、日本医師会災害派遣チーム（JMAT）協力として、内部職員の派遣要員育成も進めた。
- ・東京慈恵会医科大学リハビリテーション医学講座と連携して、脳卒中後遺症の上肢麻痺や失語症患者等に対し、最新の r TMS（反復性経頭蓋磁気刺激）と集中的リハビリテーションを同時に行う治療（NEURO®）を実施、手指麻痺や上下肢麻痺患者等に対しては、A型ボツリヌス毒素治療を引き続き進めた。
- ・回復期リハビリテーション病棟におけるリハビリテーション提供単位は平均で 6.26 単位（休日除く）、5.67 単位（休日含む）、在宅復帰率は 93.0%、重傷者の改善度 60.9%、実績指数は 48.8 であった。
- ・重症者においても退院後も身体機能を維持し、日常の在宅生活を可能とすることを目標の歩行練習機器、コロナ後患者、ポリオ患者への対応力を高める物理療法機器を整備、音楽療法の検討等治療効果を高めるための検討、整備を進めている。
- ・入院施設と訪問リハビリテーション・訪問看護との連携強化の一策として、訪問職員の病棟内活動への参画を開始している。
- ・新型コロナウイルス感染症の防止徹底のために感染対策講習会やコロナ患者発生時のBCP作成を行いながらも、面会枠の確保を漸増し、感染対策とサービスの平衡を図っている。
- ・一昨年前設立した生活期のパーキンソン病患者を対象とした地域生活の継続のための支援体制では、利用者が増加してきている。また昨年度の引き続き、回復期病棟マネジメントに関わる職員の全国協会への育成プログラム派遣を行い、質向上への取り組みを継続している。

（3）介護老人保健施設ソピア御殿山

新規事業としてスタートした当施設は、利用率を 95%まで引き揚げたが、感染症クラスター等の影響を受け、年平均利用率は約 86%と前年比 7 床減少した。地域ニーズに応じた受入運営に下期より切り替えを図り、大幅に利用率が増加する見込みが立った。

- ・当年度の老健の事業収益は 585 百万円（前年同期比 1.6%減）、経常増減額が △30 百万円（前年同期比 30 百万円減）となった。
- ・高齢者、ご家族等向けに各施設の業務内容などを分かりやすく理解していただけの動画を増やした。

- ・介護スタッフ対策としては、外国人就労者の活用を開始した。

(4) 附属北品川クリニック(予防医学センター)

- ・予防接種

新型コロナワクチン接種については、新型コロナウイルスの流行の収束に伴い、接種希望者が大幅に減少した。一方で、インフルエンザ予防接種は過去3番目の多い接種回数となった。

- ・健康診断、人間ドック

来院受診者は微増が続いており、人間ドック受診者は減少したものの、収入は前年度同期比微増の結果となった。一方で、巡回健診においては、受診者の減少に伴い収入が減少した。

- ・事業収益等

このようなことから、当年度のクリニックの事業収益は571百万円(前年同期比6.1%減)、経常増減額が△48百万円(前年同期比30百万円減少)の減収減益となった。

- ・産業医、保健指導

昨年度より保健指導の強化に努めた結果、本年度の保健指導収益は過去最高となった。産業医については、Webを利用した面談が増加しており、東京本社のみならず地方支店も併せた契約に移行する法人も増えてきている。

- ・その他

これまでに利用していたIC型システムに代わり、クラウド型の巡回健診データ収集システムの導入を目指している。しかしながら、接続先の健診システム会社のエンジニア不足により導入が遅延している(令和7年9月導入予定)。

遅延していた巡回検診車の整備について令和6年度9月に納車が完了し、公益財団法人JKAより補助金の交付を受けている。

日本人間ドック学会の施設機能評価Ver. 4.0の実地審査を受審し、補充審査を経て、認証を受けた。

情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS/ISO27001)の最新規格(2022年)の審査を受診し、新規格の認証を受ける予定である(2025年4月予定)。

4. その他運営に関すること

(1) 運営体制

- ・2期連続赤字の状況から、経営体制の見直し、事業改革を進めている。
- ・中堅幹部の育成を図るため、係長・課長研修を引き続き実施。
- ・脳神経外科体制の変更を機に施設間連携の強化を図った。

(2) 資金調達の状況

設備資金借入150百万円、改革を進めるため特別当座貸越枠内利用を500百万円増加、なお、コロナ関連特別融資10億円を期限に一括返済した。

(3) 重要な契約の締結

該当事項はない。

(4) 主な設備投資の概要

令和6年度の投資額は243百万円。うち主な投資内容は、脳神経外科体制の強化のためオペ室、医療機器の整備118百万円、検診車の整備74百万円（公益財団 JKA 補助34百万円受けた）

(5) 直前3事業年度の損益及び財産等の状況（税抜き）

決算年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
決算年月	令和5年3月	令和6年3月	令和7年3月
事業収益 (百万円)	4,885	4,649	4,821
経常収益 (百万円)	5,565	5,004	4,975
経常増減額 (百万円)	305	△332	△449
当期一般正味財産増減額 (百万円)	309	△331	△450
正味財産期末残高 (百万円)	2,041	1,629	1,132
総資産額 (百万円)	7,731	7,114	6,071
正味財産比率 (%)	26.4	22.9	18.6
事業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	542	257	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△438	△386	△253
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△179	△178	△535
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,754	1,448	603
従業員数（臨時雇用）（人）	412 (192)	441 (180)	460 (159)

(注) 1. 従業員数は、就業人員数を示す。理事長を除く業務執行理事及び嘱託正社員を含む。

2. 従業員数（臨時雇用）は、正社員以外のパートタイマーに関する月

平均の雇用人員数。

3. 正味財産比率は、正味財産期末残高÷総資産額×100

(6) 評議員会、理事会に関する事項

令和6年度における評議員会及び理事会の主要決議事項は以下の通りである。

開催日	主要決議事項
第12回定時評議員会 令和6年6月12日	<ul style="list-style-type: none">・令和5年度事業報告の承認の件・令和5年度財務諸表等の承認の件・評議員1名選任（1名退任の補充）
第105回通常理事会 令和6年4月24日	<ul style="list-style-type: none">・役員等賠償責任保険の契約更新の追認の件・第三北品川病院のオペ室改修の件・脳神経外科の医療器機等の購入の件・巡回検診データ収集システムの更新の件
第106回通常理事会 令和6年5月22日	<ul style="list-style-type: none">・令和5年度事業報告の承認の件・令和5年度財務諸表等の承認の件・評議員候補選出委員会に推薦する評議員候補者名簿・定時評議員会の開催日時及び場所並びに目的である事項の件・内部通報制度の整備の件
第107回通常理事会 令和6年6月12日	<ul style="list-style-type: none">・給与規則の一部改正の件・経営改善対策の件
第108回通常理事会 令和6年7月24日	<ul style="list-style-type: none">・理事会の議長の選任及び監事以外の理事会議事録署名者1名の選任・横山理事長兼第三北品川病院院長の職務代行の件・役員賠償責任保険の契約更新の件
第109回通常理事会 令和6年8月28日	<ul style="list-style-type: none">・脳神経外科顧問の設置及び選任の件・長期借入を行う件
第110回通常理事会 令和6年9月25日	<ul style="list-style-type: none">・PACSサーバー入替の件

<p>第111回通常理事会 令和6年10月23日</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・北品川クリニックに副所長を置き、市川医師を選任 ・収支改善策の件 ・電子カルテ見直しに伴う課題整理のためのビジョンプランニングの支援を受ける件 ・経営の抜本改革の件
<p>第112回通常理事会 令和6年11月27日</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・経営・事業の改革の件
<p>第113回通常理事会 令和6年12月18日</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・経営改善の取組の件 ・今後の経営対策の件
<p>第114回通常理事会 令和7年1月22日</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度事業計画書策定の件 ・令和7年度理事会等の開催スケジュールの件
<p>第115回通常理事会 令和7年2月26日</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度事業計画書案の件 ・内閣府立入検査を受けて、執行理事の報告等の報告方法等の改正の件 ・経営改革の件
<p>第116回通常理事会 令和7年3月12日</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度事業計画書案及び収支予算書案(承認事項) ・経営改革の件 ・役員等改選スケジュールの件 ・一般社団法人インディペンデント・ジェネレーション・プランナーに対し研究連携支援を行う件

(7) 各種届出に関する事項

- ・令和5年度事業報告等提出

令和6年6月26日付で、令和5年度の事業報告等に関する書類を、内閣府に対し電子申請の方法で提出した。

- ・役員等の変更届提出

令和6年10月1日付で、評議員1名補充を届け出た。

令和7年3月26日付で、評議員1名退任を届け出た。

・令和7年度事業計画書等の提出

令和7年3月28日付で、令和7年度事業計画書及び収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込を記載した書類を、上記同様の方法で提出した。

(8) 公益財団法人の運営等に関する情報公開

過去5年間の貸借対照表（電子公告）等財務諸表並びに公益法人移行後の事業計画等及び事業報告等をWebサイトで公開している。

その他の情報公開としては、定款、役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程、医学研究に関する倫理規程等諸規程、附属施設の紹介、河医研医学会総会開催案内等をWebサイトに掲載している。

(9) 内部管理体制の整備

理事会は理事6名（うち1名が外部理事）で構成されており、経営上の重要事項について意思決定を行うとともに、理事の業務執行を監督している。

理事会は原則毎月1回開催して、現場に密着したスピード感ある経営及び外部理事、監事の経営・監督機能が十分果たせる体制を構築している。

理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、各施設の幹部及び外部理事が加わった経営執行会議を原則毎月理事会と同日に開催して、理事会付議事項の事前の検討、予算管理や事業進捗管理による適切な点検、設間関連業務の調整、理事会決定事項の共有等を行っている。各施設においても施設長、事務長、管理者による経営会議を行っているほか、各種委員会を設置して医療安全等の各種課題に取り組んでいる。

ハラスメントの予防及び解決のために弁護士を活用したハラスメント相談窓口を設ける等の措置を講じている。

新たな研究、診療・治療方法の実施に際しては、それぞれ倫理審査委員会、医療・研究倫理委員会等を設け、倫理的観点から審査を行い、事業を進めている。

平成30年6月より一層適正な財産使用や会計処理を行い、健全な財団運営を行うため会計監査人を設置し、会計監査を実施している。

(10) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

・組織の活性化を図るために、後継者の確保育成及び医師力確保力を高める経営体制の構築が課題。

・高齢化社会の進行とともに医療・介護の担い手不足が業界全体の課題としてあげられているが、中小法人である当財団は特にスタッフの確保、人材の質の向上が課題である。

・施設等の老朽化対策、そのための財源確保、収益力向上が当財団の課題である。

5. 参考情報

- (1) 医師の働き方改革等環境変化に対応し、各大学との連携を強化し、医師体制の強化を進めた。特に地域ニーズに対応すべく、オペ力の強化を進めている。

- (2) 附属第三北品川病院周辺の北品川三丁目北地区で、令和5年12月22日に市街地再開発準備組合が設立され、現在品川駅南部の品川浦周辺地区の3市街地再開発準備組合と一体的なまちづくりを図るべく、令和8年度都市計画決定を目指した動きが活発化してきている。当財団としては、地域の健康づくりと安心して生活できるまちづくりに貢献すべく活動に参画した。

令和6年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

財 務 諸 表 等

自 令和 6年4月 1日
至 令和 7年3月31日

貸 借 対 照 表
正 味 財 産 増 減 計 算 書
正 味 財 産 増 減 計 算 書 内 訳 表
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書
財 務 諸 表 に 対 す る 注 記
附 属 明 細 書
財 産 目 録

公益財団法人河野臨牀医学研究所

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流動資産			
現金預金	603,453,268	1,447,655,740	△ 844,202,472
未収金	676,285,036	613,521,077	62,763,959
前払金	396,000	0	396,000
前払費用	14,671,606	12,815,356	1,856,250
立替金	526,450	416,708	109,742
貯蔵品	17,802,531	15,300,959	2,501,572
貸倒引当金	△ 5,146,451	△ 4,342,652	△ 803,799
流動資産合計	1,307,988,440	2,085,367,188	△ 777,378,748
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
建物	2,317,925,699	2,390,331,209	△ 72,405,510
建物附属設備	757,784,977	868,556,740	△ 110,771,763
車輛運搬具	88,361,585	32,500,585	55,861,000
什器備品	83,613,376	116,808,332	△ 33,194,956
ソフトウェア	331,500	596,700	△ 265,200
特定資産合計	3,248,017,137	3,408,793,566	△ 160,776,429
(3) その他固定資産			
建物	299,775,217	313,902,391	△ 14,127,174
建物附属設備	206,226,969	171,636,887	34,590,082
構築物	47,860,251	53,528,343	△ 5,668,092
車輛運搬具	28,990,735	40,133,216	△ 11,142,481
什器備品	520,789,935	599,965,754	△ 79,175,819
土地	319,420,242	319,420,242	0
ソフトウェア	38,043,696	62,133,927	△ 24,090,231
敷金	34,075,664	34,395,664	△ 320,000
出資金	520,100	520,100	0
長期未収金	12,234,093	11,894,443	339,650
長期前払費用	9,819,215	14,413,291	△ 4,594,076
貸倒引当金	△ 12,234,093	△ 11,894,443	△ 339,650
その他固定資産合計	1,505,522,024	1,610,049,815	△ 104,527,791
固定資産合計	4,763,539,161	5,028,843,381	△ 265,304,220
資産合計	6,071,527,601	7,114,210,569	△ 1,042,682,968

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	276,403,657	281,087,323	△ 4,683,666
設備購入未払金	2,216,240	12,314,225	△ 10,097,985
未 払 費 用	22,801,820	19,843,548	2,958,272
未 払 消 費 税 等	17,013,700	10,918,400	6,095,300
前 受 金	317,240	317,240	0
預 り 金	35,019,110	34,206,286	812,824
短期借入金	600,000,000	100,000,000	500,000,000
1年内返済 長期借入金	183,377,600	1,178,257,600	△ 994,880,000
賞与引当金	100,055,000	100,030,000	25,000
流動負債合計	1,237,204,367	1,736,974,622	△ 499,770,255
2. 固定負債			
長期借入金	3,124,508,200	3,164,925,800	△ 40,417,600
退職給付引当金	385,171,900	391,812,800	△ 6,640,900
資産除去債務	192,768,851	191,064,555	1,704,296
固定負債合計	3,702,448,951	3,747,803,155	△ 45,354,204
負債合計	4,939,653,318	5,484,777,777	△ 545,124,459
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	3,967,644	7,557,110	△ 3,589,466
地方公共団体補助金	854,580,000	924,969,494	△ 70,389,494
民間補助金	38,883,583	12,723,783	26,159,800
什器備品受贈額	830,623	935,777	△ 105,154
指定正味財産合計	898,261,850	946,186,164	△ 47,924,314
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(898,261,850)	(946,186,164)	(△ 47,924,314)
2. 一般正味財産	233,612,433	683,246,628	△ 449,634,195
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	1,131,874,283	1,629,432,792	△ 497,558,509
負債及び正味財産合計	6,071,527,601	7,114,210,569	△ 1,042,682,968

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	200	200	0
基本財産受取利息	200	200	0
事業収益	4,820,668,564	4,649,247,510	171,421,054
医業事業収益	3,632,466,220	3,420,635,450	211,830,770
保健予防事業収益	584,734,883	617,836,457	△ 33,101,574
老健事業収益	579,092,547	588,876,149	△ 9,783,602
訪問看護事業収益	24,374,914	21,899,454	2,475,460
受取補助金等	92,452,160	245,654,298	△ 153,202,138
受取地方公共団体補助金	2,622,000	155,569,000	△ 152,947,000
受取民間補助金	8,011,000	9,463,000	△ 1,452,000
受取補助金等振替額	81,819,160	80,622,298	1,196,862
受取寄付金	10,000	160,000	△ 150,000
受取寄付金	10,000	160,000	△ 150,000
雑収益	61,821,324	109,144,432	△ 47,323,108
受取家賃	36,844,004	38,132,775	△ 1,288,771
雑収益	24,977,320	71,011,657	△ 46,034,337
経常収益計	4,974,952,248	5,004,206,440	△ 29,254,192
(2) 経常費用			
事業費	5,405,995,344	5,317,296,070	88,699,274
医薬品費	143,648,805	167,029,854	△ 23,381,049
材料費	323,244,049	271,021,435	52,222,614
役員報酬	17,820,000	19,440,000	△ 1,620,000
給与手当	2,756,762,835	2,678,533,322	78,229,513
臨時雇賃金	416,105,742	432,084,049	△ 15,978,307
賞与引当金繰入額	99,554,725	99,529,850	24,875
退職給付費用	34,178,657	50,281,828	△ 16,103,171
委託費	334,768,462	332,149,836	2,618,626
減価償却費	502,341,132	486,356,359	15,984,773
機器賃借料	14,668,405	11,127,004	3,541,401
地代家賃	116,688,293	117,501,547	△ 813,254
修繕費	8,133,853	20,615,599	△ 12,481,746
機器保守料	105,494,841	94,638,053	10,856,788
車両関係費	6,469,289	6,008,295	460,994
研究研修費	11,995,523	12,377,718	△ 382,195
福利厚生費	20,664,523	18,003,652	2,660,871
旅費交通費	7,281,796	8,311,042	△ 1,029,246
職員被服費	2,741,078	3,183,942	△ 442,864
通信運搬費	30,648,683	32,076,952	△ 1,428,269
広告宣伝費	6,616,539	6,737,905	△ 121,366
消耗品費	44,888,362	43,059,301	1,829,061

消耗品什器備品費	3,116,219	3,198,047	△ 81,828
光熱水料費	110,965,640	100,339,635	10,626,005
保険料	15,397,645	16,580,530	△ 1,182,885
諸謝金	13,651,542	14,290,718	△ 639,176
租税公課	138,327,685	139,906,688	△ 1,579,003
支払寄付金	1,000,000	3,250,000	△ 2,250,000
支払利息	40,289,090	32,341,257	7,947,833
支払手数料	55,930,628	76,258,105	△ 20,327,477
貸倒引当金繰入額	3,031,613	4,449,819	△ 1,418,206
雑費	19,569,690	16,613,728	2,955,962
管 理 費	18,375,062	18,454,233	△ 79,171
役員報酬	4,355,508	4,580,056	△ 224,548
給与手当	7,796,476	7,621,638	174,838
賞与引当金繰入額	500,275	500,150	125
退職給付費用	171,752	252,672	△ 80,920
減価償却費	502,843	486,843	16,000
旅費交通費	12,860	99,121	△ 86,261
通信運搬費	167,418	255,588	△ 88,170
消耗品費	36,524	41,075	△ 4,551
諸謝金	3,600,000	3,600,000	0
租税公課	3,501	2,542	959
渉外費	1,155,905	942,548	213,357
雑費	72,000	72,000	0
経常費用計	5,424,370,406	5,335,750,303	88,620,103
当期経常増減額	△ 449,418,158	△ 331,543,863	△ 117,874,295
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
車輦運搬具売却益	0	56,299	△ 56,299
什器備品売却益	0	601,805	△ 601,805
什器備品受贈益振替額	105,154	105,154	0
当期経常外収益計	105,154	763,258	△ 658,104
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	321,191	238,291	82,900
当期経常外費用計	321,191	238,291	82,900
当期経常外増減額	△ 216,037	524,967	△ 741,004
当期一般正味財産増減額	△ 449,634,195	△ 331,018,896	△ 118,615,299
一般正味財産期首残高	683,246,628	1,014,265,524	△ 331,018,896
一般正味財産期末残高	233,612,433	683,246,628	△ 449,634,195
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取民間補助金	34,000,000	0	34,000,000
一般正味財産への振替額	△ 81,924,314	△ 80,727,452	△ 1,196,862
当期指定正味財産増減額	△ 47,924,314	△ 80,727,452	32,803,138
指定正味財産期首残高	946,186,164	1,026,913,616	△ 80,727,452
指定正味財産期末残高	898,261,850	946,186,164	△ 47,924,314
III 正味財産期末残高	1,131,874,283	1,629,432,792	△ 497,558,509

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益		200	200
基本財産受取利息		200	200
事業収益	4,802,293,702	18,374,862	4,820,668,564
医業事業収益	3,614,091,358	18,374,862	3,632,466,220
保健予防事業収益	584,734,883		584,734,883
老健事業収益	579,092,547		579,092,547
訪問看護事業収益	24,374,914		24,374,914
受取補助金等	92,452,160		92,452,160
受取地方公共団体補助金	2,622,000		2,622,000
受取民間補助金	8,011,000		8,011,000
受取補助金等振替額	81,819,160		81,819,160
受取寄付金	10,000		10,000
受取寄付金	10,000		10,000
雑収益	61,821,324		61,821,324
受取家賃	36,844,004		36,844,004
雑収益	24,977,320		24,977,320
経常収益計	4,956,577,186	18,375,062	4,974,952,248
(2) 経常費用			
事業費	5,405,995,344		5,405,995,344
医薬品費	143,648,805		143,648,805
材料費	323,244,049		323,244,049
役員報酬	17,820,000		17,820,000
給与手当	2,756,762,835		2,756,762,835
臨時雇賃金	416,105,742		416,105,742
賞与引当金繰入額	99,554,725		99,554,725
退職給付費用	34,178,657		34,178,657
委託費	334,768,462		334,768,462
減価償却費	502,341,132		502,341,132
機器賃借料	14,668,405		14,668,405
地代家賃	116,688,293		116,688,293
修繕費	8,133,853		8,133,853
機器保守料	105,494,841		105,494,841
車両関係費	6,469,289		6,469,289
研究研修費	11,995,523		11,995,523
福利厚生費	20,664,523		20,664,523
旅費交通費	7,281,796		7,281,796
職員被服費	2,741,078		2,741,078
通信運搬費	30,648,683		30,648,683
広告宣伝費	6,616,539		6,616,539
消耗品費	44,888,362		44,888,362

消耗品什器備品費	3,116,219		3,116,219
光熱水料費	110,965,640		110,965,640
保険料	15,397,645		15,397,645
諸謝金	13,651,542		13,651,542
租税公課	138,327,685		138,327,685
支払寄付金	1,000,000		1,000,000
支払利息	40,289,090		40,289,090
支払手数料	55,930,628		55,930,628
貸倒引当金繰入額	3,031,613		3,031,613
雑費	19,569,690		19,569,690
管 理 費		18,375,062	18,375,062
役員報酬		4,355,508	4,355,508
給与手当		7,796,476	7,796,476
賞与引当金繰入額		500,275	500,275
退職給付費用		171,752	171,752
減価償却費		502,843	502,843
旅費交通費		12,860	12,860
通信運搬費		167,418	167,418
消耗品費		36,524	36,524
諸謝金		3,600,000	3,600,000
租税公課		3,501	3,501
渉外費		1,155,905	1,155,905
雑費		72,000	72,000
経常費用計	5,405,995,344	18,375,062	5,424,370,406
当期経常増減額	△ 449,418,158	0	△ 449,418,158
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
什器備品受贈益振替額	105,154		105,154
当期経常外収益計	105,154	0	105,154
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	321,191		321,191
当期経常外費用計	321,191	0	321,191
当期経常外増減額	△ 216,037	0	△ 216,037
当期一般正味財産増減額	△ 449,634,195	0	△ 449,634,195
一般正味財産期首残高			683,246,628
一般正味財産期末残高			233,612,433
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取民間補助金	34,000,000		34,000,000
一般正味財産への振替額	△ 81,924,314		△ 81,924,314
当期指定正味財産増減額	△ 47,924,314	0	△ 47,924,314
指定正味財産期首残高			946,186,164
指定正味財産期末残高			898,261,850
III 正味財産期末残高			1,131,874,283

(注)貸借対照表を公益目的事業会計及び法人会計に区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は、合計欄のみ記載している。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	△ 449,634,195	△ 331,018,896	△ 118,615,299
2. キャッシュ・フローへの調整額			
減価償却費	502,843,975	486,843,202	16,000,773
固定資産売却益	0	△ 658,104	658,104
固定資産除却損	321,191	238,291	82,900
貸倒引当金(流動)の増減額	803,799	1,412,004	△ 608,205
貸倒引当金(固定)の増減額	339,650	472,135	△ 132,485
賞与引当金の増減額	25,000	7,179,400	△ 7,154,400
退職給付引当金の増減額	△ 6,640,900	19,984,400	△ 26,625,300
資産除去債務の増減額	1,704,296	1,689,228	15,068
未収金の増減額	△ 62,793,959	142,484,692	△ 205,278,651
前払金の増減額	△ 396,000	0	△ 396,000
前払費用の増減額	△ 1,856,250	3,231,424	△ 5,087,674
立替金の増減額	△ 109,742	1,185,787	△ 1,295,529
貯蔵品の増減額	△ 2,501,572	203,025	△ 2,704,597
長期未収金の増減額	△ 309,650	△ 472,135	162,485
長期前払費用の増減額	4,594,076	△ 4,683,314	9,277,390
未払金の増減額	△ 4,683,666	154,855	△ 4,838,521
未払費用の増減額	2,958,272	1,646,156	1,312,116
未払消費税等の増減額	6,095,300	5,695,100	400,200
預り金の増減額	812,824	2,392,592	△ 1,579,768
指定正味財産からの振替額	△ 81,924,314	△ 80,727,452	△ 1,196,862
小 計	359,282,330	588,271,286	△ 228,988,956
3. 指定正味財産増加収入			
補助金等収入	34,000,000	0	34,000,000
指定正味財産増加収入計	34,000,000	0	34,000,000
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,351,865	257,252,390	△ 313,604,255
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
固定資産売却収入	0	658,119	△ 658,119
敷金の返金による収入	320,000	0	320,000
投資活動収入計	320,000	658,119	△ 338,119
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	74,500,000	41,278,730	33,221,270
その他固定資産取得支出	178,373,007	344,314,881	△ 165,941,874
敷金の支払いによる支出	0	81,500	△ 81,500
投資活動支出計	252,873,007	385,675,111	△ 132,802,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 252,553,007	△ 385,016,992	132,463,985
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
短期借入金収入	500,000,000	0	500,000,000
長期借入金収入	150,000,000	0	150,000,000
財務活動収入計	650,000,000	0	650,000,000
2. 財務活動支出			
長期借入金返済支出	1,185,297,600	178,257,600	1,007,040,000
割賦未払金返済支出	0	0	0
財務活動支出計	1,185,297,600	178,257,600	1,007,040,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 535,297,600	△ 178,257,600	△ 357,040,000
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 844,202,472	△ 306,022,202	△ 538,180,270
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,447,655,740	1,753,677,942	△ 306,022,202
VI 現金及び現金同等物の期末残高	603,453,268	1,447,655,740	△ 844,202,472

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

未収金及び長期未収金の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、退職金規則に基づき期末要支給額を計上している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資である。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
建物	2,390,331,209	0	72,405,510	2,317,925,699
建物附属設備	868,556,740	0	110,771,763	757,784,977
車輛運搬具	32,500,585	74,500,000	18,639,000	88,361,585
什器備品	116,808,332	0	33,194,956	83,613,376
ソフトウェア	596,700	0	265,200	331,500
小 計	3,408,793,566	74,500,000	235,276,429	3,248,017,137
合 計	3,418,793,566	74,500,000	235,276,429	3,258,017,137

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	(0)	(10,000,000)	(0)
小 計	10,000,000	(0)	(10,000,000)	(0)
特定資産				
建物	2,317,925,699	(595,612,768)	(0)	(1,722,312,931)
建物附属設備	757,784,977	(202,362,949)	(0)	(555,422,028)
車輛運搬具	88,361,585	(38,552,083)	(0)	(49,809,502)
什器備品	83,613,376	(61,402,550)	(0)	(22,210,826)
ソフトウェア	331,500	(331,500)	(0)	(0)
小 計	3,248,017,137	(898,261,850)	(0)	(2,349,755,287)
合 計	3,258,017,137	(898,261,850)	(10,000,000)	(2,349,755,287)

4. 担保に供している資産

特定資産建物2,317,925,699円は、1年内返済長期借入金153,777,600円及び長期借入金3,002,988,200円の担保に供している。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	2,812,696,684	494,770,985	2,317,925,699
建物附属設備	1,546,427,620	788,642,643	757,784,977
車輛運搬具	167,779,213	79,417,628	88,361,585
什器備品	258,150,778	174,537,402	83,613,376
ソフトウェア	6,679,400	6,347,900	331,500
小 計	4,791,733,695	1,543,716,558	3,248,017,137
その他固定資産			
建物	1,421,832,120	1,122,056,903	299,775,217
建物附属設備	1,049,324,537	843,097,568	206,226,969
構築物	89,426,109	41,565,858	47,860,251
車輛運搬具	167,911,407	138,920,672	28,990,735
什器備品	1,792,854,836	1,272,064,901	520,789,935
ソフトウェア	479,922,075	441,878,379	38,043,696
小 計	5,001,271,084	3,859,584,281	1,141,686,803
合 計	9,793,004,779	5,403,300,839	4,389,703,940

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取国庫補助金						
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	厚生労働省	7,557,110	0	3,589,466	3,967,644	指定正味財産
(指定正味財産計)		(7,557,110)	(0)	(3,589,466)	(3,967,644)	
小計		7,557,110	0	3,589,466	3,967,644	
受取地方公共団体補助金						
地球温暖化対策施設整備補助金	東京都	5,918,004	0	3,073,692	2,844,312	指定正味財産
休日・全夜間診療事業参画医療機関整備補助金	東京都	8	0	0	8	指定正味財産
医療施設耐震化緊急対策事業補助金	東京都	139,953,044	0	7,664,333	132,288,711	指定正味財産
地域医療構想推進事業費補助金(施設)	東京都	151,721,823	0	8,308,833	143,412,990	指定正味財産
介護老人保健施設整備費補助金	東京都	529,413,286	0	28,992,577	500,420,709	指定正味財産
併設型訪問看護ステーション施設整備費補助金	東京都	3,029,287	0	165,895	2,863,392	指定正味財産
介護老人保健施設開設準備経費等支援事業補助金	東京都	8,623,240	0	3,096,995	5,526,245	指定正味財産
地域医療構想推進事業費補助金(設備)	東京都	5,963,908	0	326,605	5,637,303	指定正味財産
介護施設等における簡易陰圧装置・換気設備の設置に係る経費支援	東京都	667,334	0	154,000	513,334	指定正味財産
保健衛生施設等施設・設備整備費	東京都	3,868,539	0	1,331,825	2,536,714	指定正味財産
東京都地域医療構想推進事業中小病院支援補助金	東京都	7,242,775	0	2,277,477	4,965,298	指定正味財産
新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急事業補助金・重点医療機関等設備整備補助金	東京都	47,777,967	0	10,642,610	37,135,357	指定正味財産
地域医療構想推進事業(中小病院支援)費補助金	東京都	735,366	0	196,726	538,640	指定正味財産
地域医療構想推進事業(中小病院支援)費補助金	東京都	3,346,700	0	751,969	2,594,731	指定正味財産
地域医療構想推進事業(中小病院支援)費補助金	東京都	4,723,583	0	985,307	3,738,276	指定正味財産
休日・全夜間診療事業参画医療機関整備補助金	東京都	11,984,630	0	2,420,650	9,563,980	指定正味財産
(指定正味財産計)		(924,969,494)	(0)	(70,389,494)	(854,580,000)	
看護補助者処遇改善事業補助金	東京都	0	782,000	782,000	0	—

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
コロナ関連地方公共団体補助金等 (一般正味財産計)	東京都	0 (0)	1,840,000 (2,622,000)	1,840,000 (2,622,000)	0 (0)	—
小 計		924,969,494	2,622,000	73,011,494	854,580,000	
受取民間補助金等						
検診車整備補助金	公益財団法人JKA	1	0	0	1	指定正味財産
2020年度検診車の補助事業(JKA)	公益財団法人JKA	12,127,082	0	4,175,000	7,952,082	指定正味財産
オンライン資格取得等の導入となる資格確認端末の購入等に係る補助金	公益財団法人JKA	596,700	0	265,200	331,500	指定正味財産
2023年度検診車の補助事業(JKA) (指定正味財産計)	公益財団法人JKA	0 (12,723,783)	34,000,000 (34,000,000)	3,400,000 (7,840,200)	30,600,000 (38,883,583)	指定正味財産
介護職員宿舍借上げ支援事業	公益財団法人東京都福祉保健財団	0	2,294,000	2,294,000	0	—
利子補給金 (一般正味財産計)	公益財団法人東京都福祉保健財団	0 (0)	5,717,000 (8,011,000)	5,717,000 (8,011,000)	0 (0)	—
小 計		12,723,783	42,011,000	15,851,200	38,883,583	
合 計		945,250,387	44,633,000	92,452,160	897,431,227	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	
受取国庫補助金振替額	3,589,466
受取地方公共団体補助金振替額	70,389,494
受取民間補助金等振替額	7,840,200
小 計	81,819,160
経常外収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	
什器備品受贈益振替額	105,154
小 計	105,154
合 計	81,924,314

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	1,447,655,740	現金預金勘定	603,453,268
預入期間が3か月を超える定期預金	—	預入期間が3か月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	1,447,655,740	現金及び現金同等物	603,453,268

9. その他

(1) 資産除去債務関係

平成30年3月30日に建設した品川リハビリテーションパークについて、定期借地契約に従い、資産除去債務を計上している。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は46年間、割引率は0.89%を採用している。

当年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりである。

(単位：円)

期首残高	191,064,555
時の経過による調整額	1,704,296
期末残高	192,768,851

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金(流動)	4,342,652	803,799	0	0	5,146,451
貸倒引当金(固定)	11,894,443	2,227,814	1,888,164	0	12,234,093
賞与引当金	100,030,000	100,055,000	100,030,000	0	100,055,000
退職給付引当金	391,812,800	34,350,409	40,991,309	0	385,171,900

財産目録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)				
現金預金	手許保管現金	公益目的事業の運転資金として	4,903,753	
	当座預金(商工中金 他)	公益目的事業の運転資金として	123,895,274	
	普通預金(商工中金 他)	公益目的事業の運転資金として	474,340,517	
	郵便振替(ゆうちょ銀行)	公益目的事業の運転資金として	313,724	
	<現金預金計>		603,453,268	
	未収金	医薬未収金 他	公益目的事業実施に伴う健診・治療事業等の短期債権	676,285,036
	前払金	河医研総会 会場費	公益目的事業実施に伴う前払金	396,000
前払費用	前払賃借料 他	公益目的事業実施に伴う前払費用	14,671,606	
立替金	従業員	公益目的事業実施に伴う立替金	526,450	
貯蔵品	医薬品	公益目的事業の在庫	17,802,531	
貸倒引当金	未収金に対するもの	公益目的事業実施に伴う短期債権の貸倒れに備えたもの	△ 5,146,451	
流動資産 合計			1,307,988,440	
(固定資産)				
基本財産				
定期預金	商工中金大森支店	管理業務のために保有する財産であり、運用益を管理業務の財源として使用している。	10,000,000	
特定資産				
建物	7,942.58㎡ 品川リハビリテーションパーク 鉄骨鉄筋コンクリート陸屋根地下1階地上8階建 東京都品川区北品川5丁目431番地26の1	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	2,317,925,699	
建物附属設備	電気空調設備等 東京都品川区北品川5丁目431番地26の1	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	757,784,977	
車輛運搬具	検診車	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	88,361,585	
什器備品	医療用機械備品	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	83,613,376	
ソフトウェア	介護請求システム	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	331,500	
<特定資産計>			3,248,017,137	
その他固定資産				
建物	1,574.56㎡ 附属北品川クリニック、財団事務局 鉄骨鉄筋コンクリート陸屋根地下1階地上7階建 東京都品川区北品川1丁目66番地3 5,112.62㎡ 附属第三北品川病院 鉄骨鉄筋コンクリート・鉄筋コンクリート造 陸屋根地下2階地上5階建 他 東京都品川区北品川3丁目194番地の1 他 446.06㎡ 研究所	公益目的保有財産 97% 管理運営に供する財産 3%	10,629,258	
建物	鉄筋コンクリート 陸屋根地下1階地上3階建 東京都品川区北品川3丁目195番地29	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	3,151,067	
<建物計>			299,775,217	
建物附属設備	電気空調設備等 東京都品川区北品川1丁目66番地3 電気空調設備等 東京都品川区北品川3丁目194番地の1 他 電気空調設備等 東京都品川区北品川5丁目431番地26の1 電気空調設備等 東京都品川区北品川3丁目195番地29	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している 公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している 公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している 公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	42,188,893 162,971,321 633,709 433,046	
<建物附属設備計>			206,226,969	
構築物	浄化槽 他	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	47,860,251	
車輛運搬具	検診車 他	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	28,990,735	
什器備品	医療用器械備品	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	449,941,784	
	その他器械備品	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	70,848,151	
<什器備品計>			520,789,935	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	土地	308.04㎡ 附属北品川クリニック 財団事務局 東京都品川区北品川1丁目66番3 1,546.82㎡ 附属第三北品川病院 東京都品川区北品川3丁目194番1 他 3筆 163.07㎡ 研究所 東京都品川区北品川3丁目194番29	公益目的保有財産 97% 管理運営に供する財産 3% 公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している 公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	5,500,000 291,920,242 22,000,000
			<土地計>	319,420,242
	ソフトウェア	医療電子カルテ一式 他	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	38,043,696
	敷金	看護師・医師寮 他	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	34,075,664
	出資金	さわやか信用金庫 他	管理運営に供する財産	520,100
	長期未収金	医業未収金	公益目的事業実施に伴う健診・治療事業等の長期債権	12,234,093
	長期前払費用	前払損害保険料 他	公益目的事業実施に伴う長期債権	9,819,215
	貸倒引当金	長期未収金に対するもの	公益目的事業実施に伴う長期債権の貸倒れに備えたもの	△ 12,234,093
		<その他固定資産計>	1,505,522,024	
固定資産合計				4,763,539,161
資産合計				6,071,527,601
(流動負債)				
	未払金	三菱UFJリース㈱ 他	公益目的事業に伴う諸費用等の未払分	276,403,657
	設備購入未払金	アルフレッサ㈱ 他	公益目的保有財産の未払分	2,216,240
	未払費用	社会保険料 他	公益目的事業の賞与時社会保険料等の未払分	22,801,820
	未払消費税等	品川税務署	公益目的事業に伴う消費税の未払分	17,013,700
	前受金	㈱NTTドコモ	公益目的事業に使用している建物屋上の賃貸料	317,240
	預り金	源泉所得税 他	公益目的事業に従事する職員の源泉所得税 他	35,019,110
	短期借入金	きらぼし銀行本店 他	公益目的事業に供する借入分	600,000,000
	1年内返済長期借入金	商工中金大森支店 他	公益目的事業に供する借入分	183,377,600
	賞与引当金	従業員に対するもの	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の賞与の引当金である	100,055,000
	流動負債合計			1,237,204,367
(固定負債)				
	長期借入金	商工中金大森支店 他	公益目的事業に供する借入分	3,124,508,200
	退職給付引当金	従業員に対するもの	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の退職給付金の引当金である	385,171,900
	資産除去債務	品川リハビリテーションパークに対する資産除去債務	公益目的保有財産の将来の原状回復に備えたもの	192,768,851
	固定負債合計			3,702,448,951
	負債合計			4,939,653,318
	正味財産			1,131,874,283